

中国共産党大会の各国・地域の 反響と見方

2013年1月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL : 03-3582-5181

E-mail : ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309

e-mail : ORG@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：中国共産党大会の各国・地域の反響と見方

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

- 質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

- 質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関する感想をご記入下さい。

--

- 質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

--

- お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

はじめに

2012年11月8～14日に中国共産党第18回全国代表大会、15日には中央委員会第1回総会が開催された。全国代表大会は党の指導体制と基本方針を決める最高決定機関であり、今回は10年に1度となる指導部の交代が行われ、胡錦濤国家主席に代わり習近平副国家主席が総書記に就任した。

胡錦濤国家主席が11月8日に行った「政治報告」では、改革開放の堅持と経済発展モデルの転換を強調し、外需から内需主導への転換、投資から消費主導への転換、資金投入型の発展モデルからイノベーションと投資効率の向上への転換や、2020年のGDPと都市住民・農民の1人当たり収入を10年比で倍増するなどの目標が打ち出された。同報告は今後5年間にわたる共産党の基本方針となるものであり、目標の実現に向けて新政権がどのような政策を実施していくのかが注目されている。

本報告書は習近平体制への交代を受け、今後の経済・通商政策や各国との関係見通しなどについて、政府関係者、識者、ビジネス関係者の見方に焦点を当て、ジェトロの本部と海外事務所が15カ国・地域を対象に調査を行い、とりまとめたものである。

目次

○習近平総書記、改革開放の堅持と「共同富裕」の実現を強調（中国）	1
○実務的で柔軟な対台湾政策に期待（台湾）	5
○常務委員の多くは香港と深い関係（香港）	7
○習近平体制、韓中関係の深化に寄与と期待（韓国）	9
○印中関係は基本的に現状維持（インド）	11
○首相は両国間の経済協力拡大に自信（シンガポール）	13
○習体制は「戦略的パートナー」（インドネシア）	15
○党大会後の南シナ海問題に注目（ベトナム）	17
○中国との協力関係強化に期待（タイ）	19
○経済改革は緩やかに進むと予想（米国）	21
○補完関係強く、今後の展開に期待（ブラジル）	23
○習・李体制下で自由貿易拡大を期待（ドイツ）	24
○産官ともに対中ビジネス活発化に期待（英国）	26
○経済の現代化に資する協力が必要との意見も（ロシア）	28
○中国との強い経済関係は今後も継続の見込み（南アフリカ共和国）	30

○習近平総書記、改革開放の堅持と「共同富裕」の実現を強調（中国）

2012年11月19日 北京事務所

中国共産党第18回全国代表大会が11月14日に閉幕し、15日には中央委員会第1回総会が開催された。10年に1度の指導部交代が行われ、胡錦濤氏に代わり習近平国家副主席が総書記に就任し、記者会見で、「改革開放の堅持」を強調するとともに所得・地域格差が問題となる中、中国社会の現状がトウ小平氏の提起した「先富論」から「共同富裕」を目指す段階に入っていることを示唆した。習近平氏体制下での今後の経済・通商政策、各国の経済関係の見通しなどについて、各国・地域の反応を紹介する。

<政治局常務委員は9人から7人へ>

今回選出された政治局常務委員は、習近平氏のほか李克強副首相、張徳江副首相兼重慶市書記、俞正声上海市書記、劉雲山党中央宣伝部長、王岐山副首相、張高麗天津市書記で、従来の9人から7人に減った。2002年から9人体制となり総書記の権限が弱まったことを受け、減員により権限強化を図ったとみられている。

今回の人事で注目されるのは、これまで副首相として金融・国際経済分野を担当してきた王岐山氏が、共産党員の汚職・腐敗を取り締まる中央規律検査委員会書記に選出され、経済担当から外れたことだ。党大会前の現地報道では、過去の実績から「筆頭副首相」としてかじ取りの難しい金融・国際経済を引き続き掌握するのでは、との予測が多かった。

2013年3月の全国人民代表大会で次期政権の閣僚ポストが決定される予定で、習近平氏が胡錦濤氏に代わり国家主席に、李克強氏が温家宝氏に代わり首相に就任することは確実視されている。この他、張徳江氏は全人代常務委員長に、俞正声氏は全国政治協商会議主席に、張高麗氏は筆頭副首相にそれぞれ就任するとみられている。なお、王岐山氏が担当していた金融・国際経済分野に関しては、李克強氏が経済全般を担当するかたちで継承するとの見方もある。

また今回、習近平氏は中央軍事委員会主席にも就任した。胡錦濤氏は党・軍双方の役職から完全に引退したことになる。11月16日付の「人民日報」は、15日午後、胡錦濤、習近平両氏をはじめとする新旧指導者が一堂に集まり、第18回党大会の代表と会見した際、習近平氏が「胡錦濤主席をはじめとする指導者たちが自ら辞任したことは、彼らの高い品格と節度を表している」と称賛したと報じた。また11月15日付の香港の「文匯報」は「元指導者たちが重要ポストを辞任したことは、中国上層部の安定した制度的な交代の実現を意味し、党内の民主制度の進歩を意味するもので、国家の持続可能な成長に制度的な保障を提供した」と評した。

<GDP と所得の倍増目標を発表>

新指導体制の経済政策の方針については、近く開催される予定の政治局会議や例年 12 月上旬に開催される中央経済工作会議などにおいて明らかになるとみられる。ただ 11 月 8 日に行われた胡錦濤氏の「政治報告」が、今後 5 年間における党運営の基本方針として位置付けられており、習近平氏が記者会見で述べた改革開放の堅持や共同富裕などは、政治報告でも提起されている。

政治報告で最も注目されるのは、具体的な数値目標として 2020 年の GDP と都市住民・農民の 1 人当たり収入を 10 年比で倍増する目標が打ち出されたことだ。

党大会の代表でもある清華大学の胡鞍鋼教授は、今回示された目標値は「インフレ要因を除く実質の増加」と述べている。その上で GDP が 2020 年に倍増となるには、今後年平均 7%（新華ネット 11 月 11 日）、所得倍増には 7~7.5%の伸びが必要になる（同 11 月 8 日）。ちなみに、10 年の GDP は約 40 兆元（1 元=約 13.1 円）、住民 1 人当たりの所得は都市部が約 1 万 9,000 元、農村部が約 6,000 元だった（いずれも名目）。

中国共産党は 2002 年の第 16 回党大会で「2020 年の GDP を 2000 年比 4 倍増」、2007 年の第 17 回党大会では「国民 1 人当たりの GDP を 2000 年比 4 倍増」という目標をそれぞれ打ち出していた。今回は GDP とともに、より国民生活と関連性の深い所得の倍増を目標として掲げており、全国民の生活水準の底上げを強く意識していることがうかがえる。

所得倍増という目標が出されたことに関し、2012 年 11 月 13 日付の人民ネットは「先富論から共同富裕へと政策の重点が移った。共同富裕への転換は、今後の経済発展の方向性において新たな目標と位置付けられた」と報じている。

<倍増目標の実現めぐり見方分かれる>

倍増目標の実現可能性については、難しくないとみる論調が多い。第 12 次 5 ヶ年規画期（2011~15 年）の経済成長目標値は年平均 7%、12 年は 7.5%に設定されており、所得の増加率も経済成長と同じペースにすることが既に方針として示されている。かつて政府系シンクタンクの研究者はジェトロのインタビューに対し、「8%以上の成長も可能だが、今の中国経済は構造調整のためにも成長を追求するのではなく、7~7.5%程度の成長をいかに今後 10 年、20 年と長く持続させるかがより重要な政策方針となっている」とし、12・5 規画の 7%目標は余裕を残しての数値だと指摘していた。

一方で国家情報センターの張萊楠副研究員は「目標達成には、今後年平均 7.2%の成長率を維持しなければならない。中国の潜在成長率の低下により、この目標達成は容易ではない」との見方を示している（「経済参考報」11月16日）。その理由として世界経済が深刻な調整局面にある中、中国は資源・エネルギー消費量の大きな粗放型成長から産業構造の高度化や技術革新を基軸にした成長モデルへの転換が急務だと指摘する。その他、外需主導から内需主導への転換や、国際資本依存から国内資本の育成・強化への転換も現在中国経済が直面する課題だと述べ、これらの転換は容易ではなく、そのため中国の潜在成長率は低下しており、目標の達成は容易ではないとみている。

いずれの見方であっても、共通しているのは中国経済の構造調整が不可避で急務と認識している点だ。

<「生態文明建設」を重視>

経済構造調整の必要性については、党・政府もかねてから認識しており、既に第 11 次 5 ヵ年計画（2006～10 年）から指摘されている。

これまで中国では、輸出増加のために輸出増値税の還付率を引き上げるか、もしくは人民元の為替レートを低めに誘導するなどの措置が頻繁に実施されていた。また、さまざまな優遇策を提供し、外資導入を進めてきた。しかし世界経済が低迷する中、このような措置による経済押し上げ効果は、徐々に限定的なものとなっている。過度な投資により、鉄鋼産業などでは生産過剰問題が常に指摘されており、インフラ建設を中心とした経済発展モデルも、特に沿海地域において限界が近づいているとの指摘もある（人民ネット 11 月 13 日）。

胡錦濤氏は今回の政治報告においても、改革開放の深化と経済発展モデルの転換加速をあらためて強調し、外需から内需主導への転換、投資から消費主導への転換、資金投入型の発展モデルからイノベーションと投資効率の向上への転換といった「質と効率の向上」に立脚した経済発展の推進が不可欠と指摘している。

その具体的な方法として、あらためて第 12 次 5 ヵ年計画などでも打ち出されている現代サービス業や戦略的振興産業（注 1）の育成・発展、資源節約・循環経済の推進、中西部への産業移転などを挙げ、工業化・情報化・都市化・農業の現代化が同時に推進される経済発展が必要との考えを示した。

現在の中国では経済・社会的格差の拡大や環境汚染、党・政府官僚による汚職・腐敗が顕在化しており、一般民衆の政府に対する不満が高まっている。胡錦濤氏は自身の指導方

針である「科学的発展観」(注2)をベースに、第17回党大会の「経済建設・政治建設・文化建設・社会建設」に「生態(エコ)文明建設」を加えた「五位一体」という新しい概念を打ち出した。「生態文明建設は、経済建設・政治建設・文化建設・社会建設の全てを重視しなければならない」とし、資源節約と自然生態系や環境の保護を一段と強化し、美しい中国の建設と中華民族の永続的発展の実現に向けた努力の必要性を強く訴えた。この生態文明建設は、今後の「小康社会(ゆとりのある社会)」の全面的な実現(共同富裕の実現)にとって、最も重要視されている概念だ。

北京の有識者は、「習近平、李克強両氏は背景となる組織や路線に違いはあるが、現在の中国経済・政治・文化・社会には改革開放が不可欠だという共通の価値観を持っている」と述べ、新指導体制が構造改革路線を堅持するとの見方を示した。

(注1) 省エネ・環境、次世代情報技術、バイオ、ハイエンド設備製造、新エネルギー、新素材、新エネルギー自動車の7産業。

(注2) 胡錦濤氏が2003年7月に打ち出した指導方針。中国の経済発展を遂行するに当たり、所得や地域格差の是正、資源節約・環境保護など全面的に調和のとれた持続可能な発展を促進するというもの。

(清水顕司)

○実務的で柔軟な対台湾政策に期待（台湾）

2012年11月20日 中国北アジア課

2008年の馬英九政権発足後、兩岸関係の緊密化が進展している中、台湾では習近平新政権の対台湾政策の行方に注目が集まる。習中国共産党総書記は台湾企業が多く進出する福建省や浙江省などでの長年の職歴を有することから台湾の政界や経済界との関わりも深いとされ、今後の対台湾政策における柔軟な対応に期待する声も聞かれる。

<国民党主席として初の祝電送付>

馬英九総統は11月15日、総書記に就任した習近平氏および退任した胡錦濤氏に対し、国民党の主席として祝電を送った。馬総統は2005年に自身が国民党の主席に選出された際、胡氏からの祝電に対し返電しているが、国民党の主席が自主的に中国共産党トップ宛てに祝電を送ったのは今回が初めてである。

国民党の発表によると、馬主席は習氏宛ての祝電で「中台は、国民党および共産党が92年コンセンサス（注）の下、ともに努力し、過去60年来で最も平和的で安定した状態にある」とし、今後さらなる兩岸交流の深化・拡大や、（兩岸の窓口機関である台湾の海峡交流基金会と中国の海峡兩岸関係協会の）事務所の相互設置などを進めていきたいと呼び掛けた。習氏からも、兩岸関係の平和的な発展推進を呼び掛ける返電があった。

<対台湾工作決定機関に「知台派」も>

2008年の台湾における馬政権発足後、中台間は2010年の海峡兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）締結をはじめ経済貿易分野を中心に急速に緊密化している。こうした中、台湾では習新政権における今後の対台湾政策の行方に注目が集まっている。

政治大学国家発展研究所のある特聘（とくへい）教授は「経済日報」（11月16日）で、「2012年1月の（国民党の馬総統が再選した）台湾総統選の結果に中国共産党は大変満足しており、足元の対台湾政策をしばらく継続するだろう。江沢民元国家主席や胡前国家主席も、対台湾政策の新方針を打ち出したのは権力掌握から2年後だった。習氏は短期的には経済政策など内部問題の解決に注力するのでは」との予測を示している。

また、指導部交代に当たり、対台湾工作最高決定機関である中国共産党対台湾工作領導小組（指導グループ）の構成員も大きく入れ替わる見通しだが、新たな同小組構成員には台湾事情に明るい「知台派」がそろそろとみられ、今後の対台湾政策はさらに実務的で柔軟なものになるとの期待が高まっている。

同小組構成員は、2013年3月に予定される全国人民代表大会の開催後に正式決定されるが、「経済日報」(11月16日)によると、同小組の組長には胡氏に代わって習氏が、副組長には賈慶林氏に代わり全国政治協商会議主席に就任する見通しの俞正声上海市書記が、それぞれ就くとみられている。

習氏は1985年の福建省アモイ市副市長就任以来、同省福州市書記、同省長などを経て2002年に浙江省副書記に就任するまでの17年間、対台湾工作の最前線に関わってきたとされる。その後も浙江省書記、上海市書記を経験しており、台湾の政界および経済界とのつながりも深いとされている。

また、俞上海市書記も2007年に習近平氏から引き継いだ同職においては、台湾関係者の来訪を幾度も受け入れており、訪台の希望も表明しているとされる。

<政治問題協議への警戒感も>

ただし、中国側が良好な兩岸関係の下、経済貿易分野のみならず、今後は政治分野に関わる協議の開始にも期待を寄せているとみる向きもある。胡錦濤氏は中国共産党第18回全国代表大会初日の11月8日、中央委員会活動報告(政治報告)を行い、その中で「未統一の特殊な状況下にある兩岸の政治関係は、合理的な対処を模索する」と兩岸問題を取り上げた。これについて中国社会科学院台湾研究所の余克礼所長は、「聯合報」(11月9日)の中で、「こうした(兩岸の統一に関する)項目が中国共産党の正式な文書に盛り込まれるのは今回が初めてだ。これは、胡氏の未来の兩岸関係の平和的発展への期待の表明であり、また中国共産党の次なる指導部における対台湾戦略思想でもある」と指摘するとともに、「兩岸関係の平和的発展における(中国側の)次段階の目標は、兩岸の政治問題の解決である」とした。「自由時報」(11月17日)によると、民進党の董立文中国事務部前主任は、「兩岸の『只經不政』(政治については協議せず、経済のみについて協議する)の時代は終焉(しゅうえん)した」と指摘。同紙の中で淡江大学の翁明賢教授も、「2~3年の間に中台間で政治に関する協議が進められる可能性は非常に高い」と警戒感を示している。

台湾側としては、「知台派」との良好な関係を構築しつつも、習政権の今後の対台湾政策の行方を引き続き注視していくものとみられる。

(注)「92年コンセンサス」とは、中国・台湾双方で「1つの中国」を堅持しつつ、その定義はそれぞれが述べる(すなわち、台湾にとって「1つの中国」は台湾を指す)という中台窓口機関トップの合意の通称。

(小林伶)

○常務委員の多くは香港と深い関係（香港）

2012年11月21日 香港事務所

中国共産党第18回全国代表大会の開催および共産党最高指導部交代に対する香港での主な関心事項は、香港に対する政策に大きな変更はないか、香港と関係の深い人物が政治局常務委員に選出されるか、だった。結果は、香港独立を唱える動きを強く牽制する姿勢が示され、習近平氏をはじめ、香港と関係の深い複数の人物が常務委員に選出された。

<香港への統制が強まる可能性も>

11月8日から14日にかけて中国共産党第18回全国代表大会が北京で開催された。大会初日には、胡錦濤氏が中央委員会活動報告（政治報告）を行い、その中で「外部勢力による香港・マカオ事務への干渉を防ぐ」との発言があった。この発言に関し、多くの香港メディアは、香港で発生した9月のデモで、参加者の一部が1997年の中国返還以前の香港の旗を用いていたことなどに絡めて、香港独立を唱える動きに対する牽制と捉えている。

さらに、「（独立派にとどまらず）民主派への強硬姿勢を示したもので、『1国2制度』が損なわれるのではないかと懸念する香港立法会の民主派議員の声（『蘋果日報』11月15日）や、「（中国は）米国などによる香港を通じた反共工作を懸念している」との声（『星島日報』11月11日）も聞かれるなど、胡錦濤氏の発言は大きな波紋を呼んでいる。

一方で、政治局常務委員には、これまで香港・マカオ事務を所掌してきた習近平氏に加えて、元広東省書記の張徳江氏、元広東省副省長の王岐山氏、元広東省副省長および元深セン市書記の張高麗氏が就くこととなった。これに関して、全国人民代表大会常務委員会委員を務める範徐麗泰（リタ・ファン）は「中央の香港・マカオに対する政策は変わらない。新たな指導者は引き続き香港の発展を支援するだろう」と述べた。また、元駐香港連絡弁公室研究部員で現北京大学教授の強世功氏は「香港関連業務に経験と理解のある指導者が増えたのは確かだ。もっとも、人的な側面で政策全般が変更されることはないだろう」とコメントした（『南華早報』11月16日）。

また、習近平氏が国家主席に就く全国人民代表大会（2013年3月）以降も、対香港・マカオ政策のかじ取りは引き続き同氏が担うとの観測が報じられている（『明報』11月16日）。その上で、香港各紙は、対香港・マカオ政策の実務担当者（中央香港マカオ工作協調小組組長）の候補として、複数の常務委員に加えて、政治局委員の李源潮氏の名を挙げている。

<中国の改革の行方は不透明>

香港メディアの多くは、胡錦濤氏がその任期中に中国のGDPを4倍超に引き上げたこと

や、今回、中央軍事委員会主席の座からも降りたこと（「裸退」）を評価する一方で、中国の抱える数多くの課題が未解決のまま新体制に引き継がれたことには批判的だ。その上で、60代の他の常務委員に囲まれて、50代の習近平氏や次期首相候補とされる李克強氏が指導力を発揮して改革を進めることができるか注目している。

親中メディアを除く多くの香港メディアは、汚職、貧富の格差、環境問題や持続可能な経済成長など多くの問題に取り組む上では、政治改革を通じた政治の民主化や法による支配の確立こそが重要だとしている。そのため、胡氏の政治報告における「閉鎖的で硬直化した古い路線も、本来の方向性を変えるような邪道も歩まない」「わが国の社会主義政治制度の優位性を存分に発揮し、西側の政治制度モデルをそのまま取り入れることはしない」といった発言については、「政治改革に向けた新たな考えがない」「後任者による改革の取り組みを縛るものとなりかねない」などと否定的に解されている（「南華早報」11月9日）。

（白井宏幸、林蔚瑩）

○習近平体制、韓中関係の深化に寄与と期待（韓国）

2012年11月21日 ソウル事務所

習近平総書記をはじめとする中国共産党の新指導部の発足に対し、政界は歓迎の意を示した。習近平体制は中韓両国の実質交流の深化に寄与すると予想され、経済面では機会と挑戦が共存すると分析している。

<新指導部は韓国・北朝鮮の事情に通じる>

李明博（イ・ミョンバク）大統領は祝電で、「韓中両国が国交正常化20周年を契機とし、『戦略的協力パートナーシップ』を深化・発展させ、域内の平和と共同繁栄に向けて継続的かつ緊密に協力していくことを希望する」と表明した。また、12月19日に控える大統領選挙の有力候補であるセヌリ党（与党）の朴槿恵（パク・クネ）氏、民主統合党（野党）の文在寅（ムン・ジェイン）氏、無所属の安哲秀（アン・チョルス）氏もそれぞれ歓迎の声明を出し、韓中関係の発展に期待を示した。

国内の多くのマスコミは、新指導部が両国の実質交流を深めていくことに期待を示しつつ、新指導部が韓国および北朝鮮と関係の深い人物で構成されたことに注目している。習近平総書記は1995年、2005年、2009年の訪韓を通じて、韓国の政治・経済界の要人と緊密な関係を構築しているといわれている。常務委員に選出されたその他の6人も、全員1回以上は韓国を訪問したことがある。中でも、全国人民代表大会の常務委員長就任が有力視されている張徳江氏は、北朝鮮で経済学を勉強した経験から朝鮮語（韓国語）も流ちょうで多くの北朝鮮の知人もいるといわれている。

<韓中 FTA 交渉には追い風か>

習近平体制は韓国経済にとって好材料とみる意見が多い。特に、中国内陸部や中西部の経済振興策は、韓国企業の中国進出拡大につながるとの分析がある。また、上海に予定している国際金融センターの設置も、中国と比べ先進的な金融システムを有する韓国にとってチャンスになるとの見方もある。韓国企業の中国進出、韓中経済交流の拡大に向け、韓中自由貿易協定（FTA）の交渉（現在までに計4回の交渉を終了）がさらに加速化する可能性もある。

一方、中国の産業構造高度化の進展により、韓国の一部の産業では被害も予想される。特に、産業競争力が韓国に追い付く寸前まで迫ってきた繊維、携帯電話、鉄鋼などの分野は、中国との競争がさらに激しくなると分析されている。また、オバマ新政権の対中国通商圧力の強化により、中国を活用する加工貿易および中国進出韓国企業が間接的に被害を受けることも懸念されている。

<北朝鮮へ改革・開放を要求する可能性も>

新指導部の北朝鮮政策については、改革・開放を要求しつつも「戦略的な資産」として付き合いしていくとの意見が支配的だ。中国の持続的な経済成長のためには、北朝鮮の安定化と核問題の解決は不可欠なものだといわれている。また、これは両国経済の協力強化を通じ、北朝鮮を改革・開放に導くことで実現できると分析される。今回選出された 7 人の政治局常務委員の就任は、中国の各地方における改革・開放の成果が認められたことが大きな要因と知られている。つまり、新たな中国の指導部は北朝鮮に改革・開放を要求する可能性が高いといえる。

しかし、米中の葛藤が深刻化した場合、中国にとって北朝鮮の戦略的価値が高くなる。外交面での利用価値を考え、中国としても緊密な関係を維持していく可能性は高いとみられている。

(李海昌 [イ・ヘチャン])

○印中関係は基本的に現状維持（インド）

2012年11月21日 ニューデリー事務所

中国との関係は、中国の指導部が新体制となっても基本的に現状維持で変わらないとみられる。一方で、中国の圧倒的な工業生産能力に対する脅威や、アジアにおける覇権的な政策に対する疑念もある。

<経済関係強化の方向性は変わらず>

中国の新指導部の発足について、インドの主要各紙も大きく取り上げているが、その内容は、習近平総書記の記者会見、新指導部の顔ぶれの紹介、新政権が対処すべき国内外の諸問題などの事実関係の報道が多く、外信の転載のみにとどめているものもある。米国のオバマ大統領の再選に対して直ちに祝意を表明したインド政府も、今般の中国新指導部発足についてはコメントを出していない。また、報道でみる限り、ビジネス界からも特段の発言は聞こえてこない。

中国は、2011年にインドの最大の貿易相手国となったように、経済的なつながりは年々深まっている。11年9月には、初の閣僚級の戦略経済対話が北京市で開催され、経済分野の連携を強化していくことや、新興国としての発言力を高めていくことなどが協議された。

ネルー大学の東アジア研究センターのアルカ・アチャリヤ准教授は「最新のOECDの報告によると、インドと中国のGDPの合計は2025年までにG7各国の合計を上回る。両国の関係は、2国間関係のみならず、グローバルな大局観から論ずるべきだ」とした上で、「印中関係は改善の傾向にある。両国の関係について中国の新指導部がこれまでのスタンスを変更するとは考えにくい」と述べている。また、商工省傘下のインド外国貿易研究所(IIFT)も「印中関係はかつてのような敵対関係ではなく、間違いなく改善の方向にある。新指導部もその方向性を踏襲するだろう」と予測している。

中国新指導部発足後にカンボジアで開催されたASEANサミットに出席したマンモハン・シン首相は、サミット期間中に温家宝首相と会談し、関係改善に向けた努力によって両国が良好な関係にあるとの見解を共有した。

<対中貿易赤字を抱えて複雑な思いも>

しかし両国の間には、貿易不均衡という難題が存在する。中国はインドにとり最大の貿易赤字相手国でもあり、2011年の対中貿易赤字は394億ドルと過去最高を更新した。11年の対中輸入額は貿易赤字総額の約3割に達する。中国からの輸入品は電気製品、設備機械などの工業製品が大半を占めている。

ある民間調査会社のアナリストは、この貿易関係を植民地貿易のようなものと例えた上で、「人民元の過小評価が是正されなければ、貿易不均衡問題は解決しない」とし、中国の為替政策に対する国際社会の圧力に期待している。インドの国内需要を満たすためには中国からの輸入が不可欠な一方で、経済界を中心に中国との経済関係の強化に慎重な意見があることも事実だ。

<アジアのパワーバランスを意識>

外務省傘下のシンクタンク下部組織の途上国研究情報システム研究所（RIS）のある上級研究員は「中国の新指導部は、経済成長の鈍化、上昇する賃金、都市部と地方の所得格差の拡大、汚職や環境破壊への抗議活動、チベット問題など、国内にさまざまな問題を抱えた困難な時期に政権を引き継いだ。インドとの国境問題を再燃させるよりも、国内に山積している問題への対応を優先すると思われる。また、東アジアにおける中国の覇権を警戒する米国の対アジア政策について、中国は米国が域内のパワーバランスとして期待するインドを懐柔したいはずだ」と分析している。

（近藤羊一）

○首相は両国間の経済協力拡大に自信（シンガポール）

2012年11月22日 シンガポール事務所

中国共産党の習近平総書記による新体制の下、シンガポールは政治、経済における各レベルでの両国の協力関係が引き続き拡大すると期待している。天津エコシティの開発協力に加え、吉林フードゾーンの開発も本格化するなど、両国の共同開発プロジェクトは順調に進展している。中国国営放送は2013年3月に、シンガポールの特集番組をシリーズで放送する予定になっており、中国はシンガポールを経済発展のモデル国として注目しているようだ。

<中国との共同プロジェクトが加速へ>

中国とシンガポールが外交関係を樹立したのは1990年と比較的歴史が浅いが、両国はこれまで政治面、経済面での協力関係を深めており、習近平総書記の新体制下でも両国間の協力はさらに加速する見通しだ。両国間の2011年の貿易総額は前年比6.4%増の1,014億シンガポール・ドル（Sドル、1Sドル＝約67円）と、中国はシンガポールにとってEUに次いで2番目に大きな貿易相手国だ。また、不動産会社キャピタランドや複合企業ケッペル・コープなどシンガポール政府系企業を中心に中国への投資も活発で、11年のシンガポールの中国への投資実行額は63億4,800万ドルと、日本に次いで4位だった。

両国政府が共同で進めている中国での開発プロジェクトは、近年多様化している。両国は蘇州工業園区の開発（1994年～）に続き、2008年9月以来、天津市郊外で環境に配慮した天津エコシティ（30平方キロ）の開発を進めている。天津エコシティの人口は12年末までに1万人に達すると見込まれており、開発は順調に進んでいるもようだ。また、シンガポール政府の投資会社テマセク・ホールディングスの都市開発子会社シングブリッジ・ホールディングスと吉林省政府は12年9月6日、吉林省で安全な食料生産を行う吉林フードゾーン（1,450平方キロ）の共同投資協力を署名し、開発が本格化している。

さらに、中国とシンガポールは2012年5月に北京で開催したシンガポール・中国投資促進委員会の第3回会合で、サービス分野での新たなプロジェクトや投資の協力を探るための作業委員会の新設で合意しており、今後サービス分野にも協力範囲が拡大する見通しだ。

<習総書記らとは早期に関係を構築>

シンガポール政府は、総書記に就任する前の習近平氏をはじめ、中国次期指導部を担う候補者らと将来をにらんで早くから関係を結んでいる。リー・シェンロン首相は9月5日、中国の新体制についての記者団の質問に対し、「次期指導部には知り合いが多く、良好な関係を構築してきたことから、将来も引き続き協力していける」と述べた（「ストレーツ・タ

イムズ」紙 9 月 10 日)。習氏は福建省の福州市書記だった 1990 年代初め、シンガポールを訪問し、その際リー・クアンユー上級相（当時）と私的に食事をしたとされる。また、次期首相就任が確実視される李克強氏とは、1995 年に与党・人民行動党（PAP）のジョージ・ヨー青年部長（当時）が中国を訪問して会談。2006 年にはリー・クアンユー顧問相（当時）が訪中した際にも、遼寧省を訪ね、同省書記だった李克強氏と会談している。

「ストレーツ・タイムズ」紙（11 月 19 日）によると、中央委員に親シンガポールとみられる陸昊氏や劉亜洲氏が選出されたほか、政治局常務委員には王岐山氏、張高麗氏が選ばれた。これら新指導部の下、今後の両国間の貿易や投資活動がさらに進むと期待されている。

<中国 TV、シンガポール特集 10 回シリーズ放送へ>

一方、習氏はシンガポールを政治、経済改革のモデル国とみているようだ。習氏は、2013 年 3 月から中国国営放送の中国中央電視台（CCTV）が 10 回にわたって放送予定のシンガポール特集番組シリーズ「シンガポールの新事実」を個人的に後押ししているとされる。同特集番組を統括しているのは、劉亜洲氏だ。CCTV は同番組のために、シンガポールの現役閣僚やリー・クアンユー氏をはじめとする前閣僚、シンガポール中華総商会のテオ・シオンセン会頭、キャピタランドのリュウ・ムンレオン最高経営責任者（CEO）ら、政財界の人物に幅広くインタビューを行っている。CCTV が 1 カ国を集中的に取り上げるのは珍しく、習新体制が同放送を行う意図について国際的にも注目されている。

（本田智津絵）

○習体制は「戦略的パートナー」（インドネシア）

2012年11月27日 ジャカルタ事務所

中国共産党が習近平総書記をトップとする新体制を発足させたことについて、インドネシアの識者、産業界からは、同体制においても外交政策はこれまでの強硬策が引き継がれ、大きな方針に変わりはないだろうとのコメントが大半となった。習氏について、中国の主導権や国益に反するような外部の圧力には屈しない強い意志を持ったリーダーであると評している。一方インドネシア政府は、10年ぶりに世代交代となったこのタイミングをチャンスとして生かすべきとしている。

<強硬外交継続も戦略的パートナーとの位置付け>

国際政治研究者でインドネシア大学のアムリス・ハッサン氏（前ニュージーランド大使）は、中国とASEANの一部加盟国が領有権を争う南シナ海問題について、習近平氏は「中国の安定と繁栄が周辺国にとってもふさわしい環境やさらなる発展を促す」とのスタンスの人物であると分析し、これまでの指導部と変わらず、譲歩をしない強硬姿勢が続くとみている。

また、米中関係においても、新指導部は外交・安全保障面で強硬路線をさらに強めるとみており、米国が中国との関係で主導権を握る、または中国が米国の経済システムに追随することは期待できないとした。一方で、反テロリズムやイラン核開発問題などについて中国は、チベット、台湾問題などのセンシティブな事項について米国が介入しない限り、協調して対処していただくとした。

<「戦略的パートナー」として良好な関係を期待>

その上で、インドネシアは、中国を貿易・投資パートナーとしてのみではなく、東アジアにおける地政学的な戦略パートナーとして付き合う必要があるとし、一例として国防面では中国からの兵器・武器の装備調達などの可能性を挙げた。

一方、インドネシア経営者協会（APINDO）のソフィアン・ワナンディ会長は「中国共産党は、最高権威の政党であり、個別リーダーの方針に大きくは左右されない。就任後最初の1年間は、国内政策を優先するはずだ」とし、指導体制の交代はインドネシア経済との関係において特段の変化は予想されないとコメントしている。華人でインドネシア中国起業家協会にも所属するソフィアン氏は、中国の堂々とした外交政策の継続は東アジアの域内均衡を意味し、それに伴うインドネシア・中国2国間の相互依存、補完関係はこれからも両者の国益維持に貢献するとした。ただし、同党新執行部は国内利益を最大に追求していく方針に変わりはないため、「共産党執行部の交代に伴い、中国の保護主義的な傾向が

強まった場合に 2 国間の関係はどうなっていくか、また、中国が周辺国との良好な環境をつくっていくことに期待できるか、についてインドネシア政府はウオッチしていく必要がある」とコメントした。

英字紙「ジャカルタ・グローブ」(11月16日)の社説では、2005年に中国・インドネシアの両国間で締結した「戦略的パートナーシップ」について、2012年3月にユドヨノ大統領が中国の温家宝首相を訪問した際に両者で再確認したことからも、今後、両国の貿易・投資・国防、エネルギー・観光などの分野における良好な関係の持続が期待できると評価している。

(藤江秀樹)

○党大会後の南シナ海問題に注目（ベトナム）

2012年11月27日 ハノイ事務所

11月8～14日に開催された中国共産党第18回全国代表大会について、中国に隣接する当地において大きな報道があったものの、ほとんどが中国の外電を引用したものだ。しかし、中国とは南シナ海における領有権を主張して関係が悪化していることから、党大会後の中国の情勢が気になるところだ。

<外電の引用がほとんど、論評なし>

ベトナム共産党中央委員会が、「中国共産党第18回全国代表大会が北京で盛大に開かれた時に当たり、ベトナム共産党と全てのベトナム人民を代表して、大会にまた大会を通じて兄弟の中国共産党の全党員と中国人民に謹んで最も熱烈な祝意を表す」という内容の祝電を送っている（中国駐日大使館ウェブサイト）。

しかし報道では大きく取り上げられたが、新華社などを中心とした外電の引用がほとんどで、論評はない。ベトナムと中国は歴史的な関係や同じ共産党政権ということもあり、政府関係者や当地の研究者も気を使うなどコメントを取ることも難しい。

<経済発展のための領海拡張はさらに進むか>

そのような中でも、ジェトロのインタビューに応じた当地研究者は、党大会後も中国は引き続き7%以上の経済成長を目指すだろうとの見解を示している。中国はこの30年間、輸出増加により経済発展してきた。しかし今後、経済発展において3つの特徴、1つ目は輸出額の減少、2つ目は内需の拡大、3つ目は公共工事の拡大が出てくるようになるという。中でも公共工事は、中国国内ではやり尽くしたため、次は沿岸、領海の開発を行うことになるという。そうすると領海拡張のため国境問題がさらに激化することになり、領海への投資において国防も強化され、経済発展に貢献するだろうと予測している。

また同研究者は、将来的に中国の経済成長が「民族主義のアルゼンチン」と「資本主義の米国」と2つの経済成長モデルのどちらかを選ぶことになるだろうという。1913年、アルゼンチンと米国の1人当たりの名目GDPは4,000ドルと同じだった。しかし、2010年にはアルゼンチンは6,000ドル、米国は4万7,000ドルと格差が広がり米国の経済が大きく成長した。中国は社会主義を続けた場合アルゼンチンの経済モデルに、資本主義の道を選んだ場合は米国の経済発展モデルになるだろうと予測している。いずれ、社会主義経済では行き詰まってくるとの見方だ。

南シナ海問題に関しては、前記の経済発展を優先させる理由から、党大会およびそれに

続く中央委員会第 1 回総会を経て決定された人事が落ち着いた後に、再びホットイシューになるのではないかという見解もある。一方で、胡錦濤前国家主席は領土問題に関してはかなり強硬な態度だったが、習近平氏が国家主席に就任し、新体制になれば態度も軟化するのではないか、あるいは、日本との尖閣諸島問題も党大会前に発生し、民衆が共産党に対して持っている不満の矛先を同問題に向けさせたとも考えられ、そのような強硬な態度には出ないのではないかともみる向きもある。

(佐藤進)

○中国との協力関係強化に期待（タイ）

2012年11月28日 バンコク事務所

2013年の中国新指導部交代については、現指導部の政策が継続し、タイとの関係では大きな影響あるいは変化が起きないとみられる。中国共産党大会終了後、温家宝首相がタイを訪問し、貿易、投資などの増加について覚書（MOU）を締結するなど、両国間の協力強化を確認した。

<両国関係に大きな影響はないとの見方>

中国の指導部交代についてタイ各紙は、党大会の様態や新指導部の紹介など、外電を転載する報道が多いが、経済面でのコメントがいくつかみられた。「クルンテープトラキット」紙（11月17日）は、アチャカ前タイ投資委員会（BOI）長官のインタビュー記事を掲載した。同氏は、「中国指導部が交代しても中国の金融政策に影響は出ない。中国経済失速に対する懸念もあったが、最近の中国経済の指標は改善の兆しがある」とし、今後の中国経済への期待を表した。

また、タイ地場銀行系シンクタンクのカシコンリサーチセンターは、中国共産党大会に先立ち、中国共産党の指導部交代についてレポートを発表した。それによると、指導者が習近平国家主席と李克強首相に交代しても、両氏が現指導部の一員として政策運営に携わっていること、第12次5ヵ年規画（2011～15年）があることなどから、経済政策において変化はないとみている。その上で、中国経済は減速傾向にあるものの、政策金利の引き下げなどの金融政策、省エネ家電購入などに対する補助金などの財政政策、そして、1兆元（1元＝約13円）を超えるインフラプロジェクトへの投資といった景気刺激策の効果が出始めていることから、新指導部はこの回復基調を継続することが重要だとしている。

タイはGDPに対する輸出の比率が約70%と輸出依存型の産業構造であり、中国は最大の輸出相手国であることから、中国経済動向に着目したコメントとなっているようだ。

<温首相がタイを訪問し、今後の協力を確認>

中国の温家宝首相がカンボジアで開催された東アジア首脳会議出席の後、タイを公式訪問し、11月20日にインラック首相と会談した。会談では、タイ政府と中国政府は2国間でのコメ貿易拡大にかかる協力のほか、教育分野での協力や犯罪人引き渡しなどに関する覚書を締結した。また、温首相はタイの高速鉄道建設事業に特別の関心を示し、中国企業の入札参加を表明した。また、各国間の接続性にかかるインフラ開発、ミャンマーのダウエー開発のほか、水管理分野などでの投資にも興味を示している。インラック首相は会談後の記者会見で、中国からの投資に期待し、中国企業によるタイへの投資を年率15%増やす

目標値を設定したことを明らかにした。タイ政府は特に、天然ゴム加工、バイオプラスチック、自動車生産などの分野で中国からの投資に期待している。

今回の両首脳による会談は、中国新指導部移行直前における今後の協力を確認する機会となった。

(橋本逸人)

○経済改革は緩やかに進むと予想（米国）

2012年11月21日 ニューヨーク事務所

習近平氏、李克強氏といった新たな中国共産党指導者の顔ぶれへの米有識者らの印象は「保守的」「大胆な改革は見込めず」が中心のようだ。胡錦濤・温家宝体制より外国への強硬度合いが強いとはいえないが、米国との間では、貿易紛争などがしばらく続きそうとの意見も聞かれる。

＜大統領は「互いの利益となる協力関係」を求める＞

オバマ大統領は、中国新指導部に対する公式声明を11月19日時点で発表していない。一方、中国の新華社向け（11月15日）に「2011年2月の米国訪問時に習近平氏と交わした米中関係の将来に関する明確かつ建設的な議論を覚えている」「お互いの国民に利益となり、平和と繁栄、特に地域や国際経済および安全保障問題に関する現実的な協力を通じたパートナーシップを引き続き築くために、今後数年ともに作業することを楽しみにしている」と簡単に述べた。

オバマ大統領は先の大統領選で、重要な外交問題の1つとしてロムニー共和党候補との間で白熱した米中関係議論を展開した。国内雇用の創出や製造業の国内回帰を主要な経済課題とするオバマ大統領は、2期目も引き続き中国に対して人民元の切り上げを求めると同時に、安価な中国製品に対してアンチダンピングや相殺関税など貿易救済措置を利用して国内産業を保護する政策を取ると予想される。米国製品の輸出拡大のために中国経済の動向は重要であり、金融制度改革、知的財産権保護の改善や所得格差問題の解決など内販拡大を後押しする経済改革への新指導部の取り組みは、米国にとっても大きな関心事だ。

＜「経済改革は限定的」との見方も＞

しかし、米国の有識者らは中国共産党指導部の新しい顔ぶれを見る限り「保守的（Conservative）」であり、経済改革が速まるとはみていないようだ。新指導部は経済政策を明らかにしたわけではないが、例えば外交問題評議会のエリザベス・エコノミー氏は「共産党の長老たちが彼らの遺産を守るべく選出された。真の変革への扉を開けることを犠牲にして」と同評議会ブログで11月15日に悲観的なコメントを残した。CNNは、経済改革に必要な政治体制の変革が進まないと考えられるため「経済改革は限定的」とのワシントンのブルッキングス研究所中国センターのチェン・リー上席研究員のコメントを伝えている。外交問題評議会のブログが伝えるとおり、汪洋広東省書記や劉延東國務委員、李源潮中央組織部長ら改革志向組が新指導部メンバーから外れた点、経済政策に定評がある王岐山副首相が党中央規律検査委員会書記に回った点などが改革に対するこれらの悲観的な見方を生み出しているようだ。

専門家らが問題視するのは新指導部が迅速かつ大胆な改革を好まない面々だという点であり、習氏が経済改革に消極的とみているわけでは決してない。事実、前述のリー氏は習氏が銀行改革や国有企業の改革を導入し、民間セクターの促進などに取り組むと考えている。

その点、中国を専門とするニューヨークのコンサルタント会社 Rodium Group 社長のダニエル・ローゼン氏（2000～01年には米政権の国際経済政策上席顧問〔中国担当〕を務めた）は、新指導部を含め共産党員に欧米での留学経験者が増えている点、過去長きにわたり続いた2桁成長から7～8%成長に鈍化する中、経済がこれまで以上に外国に依存している点などに着目し、新指導部は市場の効率化と短期的な成長見通しに「直接的な障害（Immediate Impediments）」となる要素の除去に取り組むと指摘する。すなわち、外圧や経済停滞などを受けて、（1）民間企業へのクレジットの拡大、（2）資本市場規制・ガバナンスが裁量的・非合法・予想不可能という中国の特性を修復するような制度改革、（3）競争支持的な中国市場の整備に向けた規則監視の強化、（4）外国へ直接・間接投資をする中国企業のための外国為替への合理化されたアクセス、といった取り組みを進める可能性が高いと予想する。

最後に米国との関係はどうか。ワシントンの通商専門家は、中国の新指導部は経済改革を含む国内問題に尽力し、その延長線上で外交問題を捉えたと読む。現指導部と比べて米国への強硬度合いが増したわけではないが、改革のペースが緩やかとなるため、「米国の市場開放要求や貿易救済措置をめぐり今後も両国がぶつかり合うシーンが続くだろう」と予想している。

（水野亮、イアン・ワット）

○補完関係強く、今後の展開に期待（ブラジル）

2012年11月22日 サンパウロ事務所

習近平総書記を中心とした中国新指導部の誕生に対して、ブラジルの官民関係者は好意的な評価を行っている。胡錦濤時代を通じて経済面での深化を遂げたブラジルと中国の2国間関係は、今後もその流れが継続されるものと期待されている。

<官民とも好意的な評価>

パトリオッタ外相は11月14日、両国関係が引き続き緊密かつ平穏な関係を維持するとの見通しを発表し、中国新指導部の誕生に対して好意的な姿勢を示した。両国間では、通商、文化、農業、科学、教育、テクノロジー、イノベーションの分野において10ヵ年協力計画が実施されており、同相は戦略的パートナーシップの今後の展開に期待を示した。

また、「グローボ」紙（電子版11月14日）によると、在ブラジル中国大使館の幹部は、今回の総書記交代を迎えた中国とブラジルについて、両国とも発展を続ける国家であり、双方にとって参考となる開発概念、補完的なメリット、巨大な潜在性、広範にわたる協力体制が共有できるとの見通しを語った。具体的には、2012年6月の温家宝首相のブラジル訪問後、前述の10ヵ年協力計画などを通じて両国関係が強化されたことで、2国間における歴史上最良の時期を迎えたと、高く評価した。

<対中輸出額は10年で約18倍に>

両国間の貿易関係の緊密化は貿易統計からも垣間見ることができる。ブラジルの対中輸出は2002年の25億2,098万ドルから2011年には443億1,460万ドルと、この10年間で18倍近くも急増し、ブラジルにとって最大の輸出相手国になっている。また、輸入に関しても2002年の15億5,399万ドルから2011年には327億9,026万ドルと、同様に21倍を超える増加をみせ、米国に次ぐ輸入先となっている。

また、2012年11月にはブラジルの農作物の生産者団体である全国農業連盟（CNA）が北京市に事務所を開設した。これまで対中輸出で牽引してきた一次産品のブラジルブランド普及を目的にしている一方、同連盟では中国からブラジルのロジスティクス部門への投資を誘致する課題も帯びているといわれている。ブラジル経済の継続的成長のカギの1つとされているのがインフラの強化であり、ロジスティクスの整備によって農産品の価格競争力が高まるとの期待を持っている。

両国の補完関係が明確である中、中国の新体制においても緊密化が強まると予想される。

（紀井寿雄、ジルベルト・ナシメント）

○習・李体制下で自由貿易拡大を期待（ドイツ）

2012年11月22日 ベルリン事務所

中国共産党の新指導部について、習近平、李克強両氏の 2 頭体制で経済成長路線を進むと報道されている。党長老の影響力についてはさまざまな見方があるものの、中国の民主化には、まだ相当の時間を要するとみられている。

<政府コメントなし、メディアが報道>

連邦政府や主要な政治家は、中国共産党の新指導部選出について特段のコメントを出していない。現時点では、欧州、中東問題などほかの懸案により強い関心が向いている。

「ハンデルスブラット」紙は 11 月 9 日の週末版社説で、「今回の党大会は、米大統領選や中国共産党の過去 4 回の大会以上に、中国と世界を変えることになる」と歴史的な意義を強調した。その理由としてまず、「外需と技術導入から、内需拡大と自らの技術革新による経済成長に、パラダイム転換を行ったのが今回の大会だ」と論評。次いで「国内で独善的な政策運営が困難になってきているため、最近日本が直面したように、世論を愛国的な方向に誘導して、民意により政治指導部の意図を実現したように見せかける」といった政権運営のやり方の変化を指摘している。同紙は、習近平氏と李克強氏は（長老の影響力を排除して）党内を掌握しており、独裁と民主主義の間にある中国の変革を進めていくだろう、と見通している。

<民主化の実現は数十年先との見方も>

一方、「ターゲスシュピーゲル」紙は、北京在住米国人で中国ウォッチャーであるビル・ビショップ氏のコメントを引用し、「依然として中国保守派の影響力は排除できておらず、習近平氏が党内を掌握するまでには、あと半年はかかるだろう」との見方を示した。同氏は、今回の党大会に先立ち、重要事項は夏の北戴河会議や水面下で既に決定済みとみている。

「ベルリナーツァイトウング」紙は、胡錦濤氏が中国を支配した 10 年間で経済成長は成し遂げられたものの、貧富の格差の拡大、汚職のまん延などの矛盾が顕在化したと指摘し、その克服が新政権の課題だとしている。そのために、言論の自由化、情報統制の見直しも必要だと述べている。

経済界からは、ドイツ卸・貿易業協会（BGA）のアントン・ベルナー会長がラジオ局ドイチュラントフンクの番組に出演し、今回の政権交代に伴い左派保守派が排除され、市場の自由化がさらに進むと評価した。中国は経済のグローバル化をさらに進めて、市場開放

を行うことで巨大なハイテク国家が出現するが、ドイツ企業は十分協力関係を築けると見通している。一方、中国のエリート層は文化大革命や「大躍進」がトラウマとなっており、発展に対しては慎重で、注意深くリスクを避けて実務的に物事を進めるだろうから、民主化が実現するのは数十年先だとし、長期的に考えなければならない、とも述べた。

ベルリン在住の安全保障問題の専門家は匿名で、今回の政権交代で経済自由化の路線が一層明確になり、ドイツにとって市場としての中国の存在感が一層増すことになることと評価している。一方で、新体制の下で経済が一層拡大することが、地球規模での環境・気候に大きな影響を及ぼす、と懸念を表した。経済大国化とあわせて中国の軍事的なプレゼンスも増大するので、連邦外務省、連邦議会外交問題委員会などは、状況を注視している。ただし、日米などと異なり、ドイツはロシアの軍事的なプレゼンスの増大を懸念しており、中国については直接的な脅威とはみなしていない、と語った。

(マリナ・リースランド、木本裕司)

○産官ともに対中ビジネス活発化に期待（英国）

2012年11月22日 ロンドン事務所

キャメロン首相は11月15日、習近平国家副主席を総書記とする中国共産党の新たな最高指導部発足を祝う声明を発表した。主要紙では「フィナンシャル・タイムズ」紙が「新保守主義台頭の中で習氏が中国の最高指導者に就任」と題して1面で報じた。在中国・英国商業会議所（BCC）は、中期的にビジネス環境に大きな変化はないという見通しを示している。11月19日には、英ジャガー・ランドローバーが中国奇瑞汽車と合弁による新工場建設を発表した。

<成長維持のため改革、新指導部の実行力は未知数>

首相は声明で、「2012年は英中外交樹立40周年の節目の年だ。同じように国際的影響力を持つ国として、また国連安保理常任理事国として、一緒に多くの課題に取り組んでいきたい。価値観の相互理解を進め、共存繁栄と安全保障のため、中国との協力を深めたい。英国は中国の成功を望んでおり、そのために提供できることが数多くあると確信している」と述べ、長引く景気低迷の打開策として対中ビジネス拡大に期待を寄せた。

主要紙では、「フィナンシャル・タイムズ」紙（11月16日）が「新保守主義台頭の中で習氏が中国の最高指導者に就任」と題して、10年に1度の指導部交代を1面で報じた。就任から5年以内に、急成長の原動力だった労働人口がピークを迎える点に触れ、外需・輸出依存から内需主導へと構造転換を目指すとともに、成長を維持するために汚職・腐敗問題など、国有企業改革に取り組む実行力が求められるとした。ただし、新たに選出された指導部7人のうち習氏を含む4人が共産党古参幹部の子弟（太子党）であり、どこまで改革を断行できるか未知数だとの見方も示した。

在中国 BCC は11月16日付ウェブサイトで、新たな政治局常務委員（最高指導部）の前職・新役職とともに、政治局委員25人の氏名を掲載した。また2015年まで第12次5ヵ年計画が策定されているため、中期的にビジネス環境に大きな変化はないという見通しのほか、直轄市書記を務める政治局委員4人のうち、張徳江副首相兼重慶市書記、俞正声上海市書記、張高麗天津市書記ら3人が常務委員に選出されている点を注目すべき点としている。

<2012年に入り、相互の投資が盛んに>

英国は、欧州債務危機の影響を受け景気低迷が続く EU 向け輸出入が、いずれも輸出入全体の5割を超えており、政府は BRICs をはじめとする新興市場開拓支援を積極化している。

2012年11月13～15日に、食の欧米化が進む中国に乳製品、茶、菓子類などを売り込むため、パターソン環境・食糧・農村地域相が英国最大級の食品輸出ミッションを率いて、上海市、広東省広州市を訪れた。中国の乳製品需要が急速に高まる中、他のEU諸国は割り当てにより、2015年まで輸出が制限されるため、現在は乳製品の純輸入国である英国にも（今後の取り組み次第で）参入機会が期待できるとしている。

また、インドの自動車大手タタ・モーターズ傘下のジャガー・ランドローバー（JLR）は11月19日、中国奇瑞汽車（チェリー）との合弁で、江蘇省常熟市に新たに生産工場を建設すると発表した。両社合わせた投資額は109億元（1元＝約13円）で、ジャガー、ランドローバー車のほか、中国市場向け合弁会社専用モデルやエンジンの生産、研究開発などを行う。折半出資の合弁会社の名称は「チェリー・ジャガー・ランドローバー・オートモーティブ」で、2014年の稼働を目指す。

さらに、2012年1月に上下水道事業大手のテムズウォーターの株式8.68%を取得した中国政府系ファンドの中国投資（CIC）が11月1日、子会社を通じてヒースロー空港開発運営会社ヒースロー・エアポート・ホールディングス（旧BAA）の株式10.0%を取得したと発表するなど、中国の対英投資も増加している。

2011年の香港を除く中国への輸出（歳入関税庁、FOBベース）は、前年比21.0%増の87億7,300万ポンド（全体構成比3.0%、1ポンド＝約130円）で、輸入（同、CIFベース）が7.5%増の301億5,600万ポンド（6.8%）だった。2010年の中国への対外直接投資（国民統計局、フロー）は前年比2.7倍の9億3,000万ポンド、対内直接投資が92.7%減の900万ポンド。同年末の対外直接投資残高は60億400万ポンド、対内直接投資残高は4億100万ポンドだった。

（村上久）

○経済の現代化に資する協力が必要との意見も（ロシア）

2012年11月22日 モスクワ事務所

メドベージェフ首相は11月15日、中国共産党総書記に就任した習近平国家副主席宛に祝電を送り、統一ロシアと中国共産党の今後の協力関係を強化する姿勢を表明した。一方、経済関係においても、アジア太平洋地域への関心を高めているロシアにとって、世界2位の経済力を持つ中国の役割が重要になるとの見通しがある。特に、貿易、投資分野におけるロ中協力関係強化の動向が注目される。

<政府は中国との協力関係強化の姿勢>

メドベージェフ首相は11月15日、「統一ロシア」の党首として、中国共産党総書記に就任した習近平国家副主席宛に祝電を送った。その中でメドベージェフ党首は「統一ロシアと中国共産党は、経済や政党運営、地方あるいは国境地域関係などの幅広い範囲の問題について効果的に作用しており、政党間の交流円滑化に関心を持っている。統一ロシアと中国共産党の今後の協力関係強化に向けて積極的に共同作業を進めていく用意がある」と述べた（ノーボスチ通信11月15日）。

同日、外務省報道官のアレクサンドル・ルカシェビッチ情報・印刷局長は「中国共産党第18回全国代表大会の決定は、ロシアと中国間の2国間関係と友好な隣国関係の強化を可能とすることに疑念はない」とした上で、「両国間には、首脳や上層部の緊密な対話に特徴づけられる対等で信頼のおけるパートナーシップ関係や戦略的相関関係が構築されている」と中国との関係強化の意向について言及した（同）。

新指導部における対外政策面でのロ中関係の見通しについて、モスクワ国立国際関係大学のセルゲイ・ルジャニン教授は「第5世代の指導部における中国の対外政策の優先順位で、ロシアは米国に次いで2番目に重要な国となる。新指導部は、対外政策の中でロ中戦略対話の路線を継続するだろう。米中間の関係が悪化しつつある中、ロシアは中国にとって信頼のおけるパートナーになる」と言及した（同）。

<中国は最大の貿易パートナー>

また、ロ中の通商関係の見通しについて、ビャチェスラフ・ニコノフ下院国際問題委員会第1副議長は「ロシアはアジア太平洋地域への関心を高めている。ここ5~10年のうちに、ロシアの貿易関係におけるアジア太平洋地域の割合（11年実績：23.9%）を、約50%を占める欧州と対比できる程度に拡大していくとの見通しがある。この中で、世界2位の経済力を持つ中国の役割が重要となる」とした。さらに、「習近平総書記が率いる新指導部においてロ中関係に大きな変更は生じない。ロシアにとっての中国は、貿易額が700億ド

ルを超える最大の貿易パートナーであり、かつ貿易額は今後も増える見通しだ。一方、中国にとってのロシアは、貿易パートナーのトップ 10 には入っていないものの、一連の戦略的製品（石油など）については十分に重要なパートナーといえる」としている。同氏は、今後のロ中通商関係のさらなる発展のポイントとして、(1) 海上輸送が主となっている貨物のロシア経由での陸上輸送の実現、(2) BRICs の枠組みを含めた通貨金融政策での協力、(3) 投資促進、(4) エネルギー政策面での協力、(5) アフガニスタンをめぐる協力、の 5 点を挙げている（「ロシア新聞」11 月 14 日）。

一方で、現状のロ中経済関係の形態について警鐘を鳴らす意見も出ている。経済専門家のウラジスラフ・イノゼムツェフ氏は「ロシアの中国向け輸出における原料資源（石油、木材、鉄鋼など）の割合（11 年実績：74.2%）は、EU 向けの割合（62.8%）と比べても高い。一方で、中国からは、本来であればわが国で製造する時期に来ている工業製品を輸入しており、このような手段での協力拡大は、最終的に脱工業化につながる」とし、経済の現代化に資する協力の必要性を強調した。また、同氏は「投資の面でも、例えば、2009 年に採択されたロシア極東・東シベリア地域と中国東北地方の協力プログラムの中で、中国に対してロシア 6 地域の鉱物資源採掘が許可されたが、一方で製造業の対ロ投資は一銭もなかった」としている（社会・政治週刊誌「オゴニョーク」11 月 19 日）。

しかし近年、中国からロシアへの製造業の投資案件も出てきている。加えて、2012 年 6 月には、両国政府の合意の下、ロシア・中国投資基金（注）が設立された。さらに、APEC 首脳会議開催前の 9 月 7 日には、基金による初の案件として、ロシア第 2 の規模の木材加工会社 RFP グループに 2 億ドルを投資することを発表しており、従来の経済協力関係から進展する動きもみられる。

（注）基金の設立は、2012 年 6 月、上海協力機構の首脳会議に出席するため 2012 年 3 月の大統領選後初めて北京を訪問したプーチン大統領が、中国の胡錦濤国家主席との間で合意した。ロシア直接投資基金（RFDI）と中国投資（CIC）によって設立され、資金の 70% 以上をロシアやその他の CIS 諸国でのプロジェクトに、残りは中国国内のロシア企業が関係するプロジェクトに向けられる。

（宮川嵩浩）

○中国との強い経済関係は今後も継続の見込み（南アフリカ共和国）

2012年11月30日 ヨハネスブルグ事務所

中国は南アフリカ共和国にとって最大の貿易相手国であり、かつ投資においても重要な位置を占めている。今回の中国共産党第18回全国代表大会および中央委員会第1回総会を経て習近平氏が総書記に就任したことについて、当地政府からの正式コメントは今のところないが、政府要人の往来や経済関係の結び付きの強さから、今後も引き続き関係を深化させる方針だと考えられる。

<中国は最大の貿易相手国>

南ア歳入庁の通関統計によると、2011年の中国への輸出額は902億1,000万ランド（1ランド=約9.3円）、中国からの輸入額は1,031億7,510万ランドと、中国は最大の貿易相手国だ（表参照）。中国への輸出は、鉄鉱石、鉱物性燃料、鉄鋼、貴金属、銅、木材パルプが主要な産品で、また中国からの輸入は電子機械、履物、衣料、鉄鋼製品、自動車などが主要産品だ。なお、南ア準備銀行によると、中国からの投資は2010年末で372億5,100万ランド（前年末比9.6%増）となっている。

南アと中国は、政府首脳が互いの国を訪問しながら関係を強化してきた経緯がある。2006年に温家宝首相、2007年には胡錦濤国家主席が相次いで南アを訪問した。南ア政府は、習近平氏の共産党総書記就任に関する正式なコメントを今のところ出していないが、ズマ大統領は、2012年7月の中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）で同氏と会談している。その際、習氏は南ア・中国間の包括的戦略的パートナーシップが2周年を迎えたことを祝し、「中国・南ア両国の良好な関係は、互いの国のリーダーの外交努力の結果だ」と述べており、両国の強い結び付きをうかがわせる。

<専門家は「劇的な変化はない」と予測>

習総書記による今後の新体制について、当地の中国専門家であるオープン・ソサエティー基金のサヌーシャ・ナイドゥ氏にインタビューしたところ、以下の見通しを述べた。

習総書記は、減速気味な中国国内の景気対策にまず手を打たないといけないだろう。その際、外需に依存するような現在の輸出型の経済体質を見直し、内需の拡大に努め、経済成長維持を図るべきだ。両国の経済関係は密接であり、中国にとって南ア市場は大きな市場の1つであると同時に、南アにとっても中国市場は重要と考えられているからだ。実際、2012年10月に中国で開催された南アフリカエキスポで、ロブ・デービス南ア貿易産業相も「アジアにおいて今後有望となる農産品加工や宇宙航空産業分野において、南ア企業は巨大市場の中国でまずはその存在を確立する必要がある」と述べている。

また、中国は経済発展に伴う所得格差の拡大の解消にも努める必要がある。所得格差の問題には南アも悩んでおり、今後、双方で同問題の現状や対策について、意見交換が進められ、少しでも解消することが望まれる。

最後に同氏は、中国と南ア 2 国間の外交関係が習総書記就任によって劇的に変わることはないだろうと述べている。鉱業や製造業、通信分野などにおける戦略的パートナーシップは引き続き両国間にとって重要事項であるため、両国間の強い結び付きは今後も続くものと思われる。

(川上康祐)